

消費税増税に反対する意見書

昨年11月30日「東日本大震災の復興財源を賄うための臨時増税法」が成立した。その内容は国民にとっては10年間で9兆円の負担増となるが、一方、法人税は実質2%減税となっている。すでに子ども手当の見直し、扶養控除の縮減などが行われており、社会保障の給付削減と増税の連続で国民の重税感は一層広がっている。

政府は本年1月6日「社会保障と税の一体改革素案」を決定し、消費税率を2014年に8%、2015年に10%にする法案を通常国会に提出する動きがある。社会保障の給付削減と消費税増税を明記した「社会保障と税の一体改革」が実施されると、ただでさえ震災関連で直接的、間接的被害を受けて苦しむ国民の生活は一層厳しくなり、更なる景気悪化が懸念されている。

特に本県においては、全国一高い失業率と全国下位の県民所得という厳しい環境にあり、消費税が増税されると県民生活は一層困難に陥ることになる。さらに復興に向けて必死に立ち上がろうとする被災者にも多大な負担を強いることにもなる。

消費税率が3%から5%に引き上げられた当時も国民生活及び企業の経営に大打撃を与え、不況を一層深刻にしたことも教訓にしなければならない。国の歳出削減に対する行財政改革への取組み及び成果が見出せない状況下で消費税の増税が国民の理解を到底、得られないのは明らかである。

よって、嘉手納町議会は町民の経済的生活環境を守るため政府に消費税の増税を行わないよう強く要請する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月29日
沖縄県嘉手納町議会

《あて先》

内閣総理大臣 財務大臣 衆議院議長 参議院議長

消費税増税に反対する意見書

昨年11月30日「東日本大震災の復興財源を賄うための臨時増税法」が成立した。その内容は国民にとっては10年間で9兆円の負担増となるが、一方、法人税は実質2%減税となっている。すでに子ども手当ての見直し、扶養控除の縮減などが行われており、社会保障の給付削減と増税の連続で国民の重税感は一層広がっている。

政府は本年1月6日「社会保障と税の一体改革素案」を決定し、消費税率を2014年に8%、2015年に10%にする法案を通常国会に提出する動きがある。社会保障の給付削減と消費税増税を明記した「社会保障と税の一体改革」が実施されると、ただでさえ震災関連で直接的、間接的被害を受けて苦しむ国民の生活は一層厳しくなり、更なる景気悪化が懸念されている。

特に本県においては、全国一高い失業率と全国下位の県民所得という厳しい環境にあり、消費税が増税されると県民生活は一層困難に陥ることになる。さらに復興に向けて必死に立ち上がろうとする被災者にも多大な負担を強いることにもなる。

消費税率が3%から5%に引き上げられた当時も国民生活及び企業の経営に大打撃を与え、不況を一層深刻にしたことも教訓にしなければならない。国の歳出削減に対する行財政改革への取り組み及び成果が見出せない状況下で消費税の増税が国民の理解を到底、得られないのは明らかである。

よって、嘉手納町議会は町民の経済的生活環境を守るため政府に消費税の増税を行わないよう強く要請する。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月29日
沖縄県嘉手納町議会